

【提 言】

「オール&アラウンド関西」で
ネットワークを充実させ、地方創生を進めよう！

2016 年（平成 28 年）5 月

一般社団法人 関西経済同友会
地方創生委員会

【目 次】

1. 基本認識	1
2. 当委員会の着目点と視察先、視察結果	2
(1) 着目点.....	2
(2) 総括（視察と研究を通じて気付いたこと、感じたこと）.....	2
1) 地方に存在する資源は豊富であり、その活用が期待される。.....	2
2) インバウンドは更に伸ばせる。.....	5
3) アウトバウンド（地域資源を活用した輸出や域外への販売）も更に伸ばせる。.....	6
4) “ネットワーク”と“人材”の活用が、インバウンドとアウトバウンドの需要を、 更に拡大させる。.....	6
3. 提 言	8
(1) 「オール&アラウンド関西」で、インバウンド倍増を目指そう。.....	8
1) 「オール&アラウンド関西」は、観光を担う組織を拡充しよう。.....	8
2) 地方の文化や自然、特性など地域資源を見直し、それを十二分に活かそう。.....	9
3) 観光産業のスタイル転換を図ろう。.....	11
(2) 熱意と技術でアウトバウンドに打って出よう。.....	13
1) 地場産品や農水産物を世界に輸出していこう。.....	13
2) 6次産業化を進めよう。.....	14
3) デザイン力を導入し、地域ブランドを確立しよう。.....	14
(3) “ネットワーク”と“人”を活用して、インバウンド・アウトバウンド両方 とも伸ばそう！.....	14
1) 「オール&アラウンド関西」のネットワークを有機的に整備し、 人・モノの交流を促そう。.....	14
2) 観光関係者は「オール&アラウンド関西」で連携し、インバウンド旅行者に 周遊を促し、長期滞在型の観光を目指そう。更に田舎の魅力を観光に活かす、 都市と田舎のネットワークを強化しよう！.....	15
3) 交通や情報の新技術や体系を活用し、新たな市場を開拓しよう。.....	15
4) 地方は人材を育成し、女性、シニア、外国人、若者、新規参入者の 活躍の場を創ろう。.....	15
5) 地域の民間経営者は、地域発展のためのネットワークの開発と事業開発の リーダーとなろう。.....	16
6) 地域のエネルギーは、まず地域で賄おう。.....	16
7) 人口減少高齢化には、コンパクト化やイノベーションなど、 知恵で対応しよう。.....	18
4. 今後の検討事項	19
(1) 地方分権の推進.....	19
(2) 大阪の都市のあり方.....	19
(3) 海外からの人材受け入れ.....	19
(4) 国際医療貢献.....	19
平成27年度 地方創生委員会 活動状況.....	20
平成27年度 地方創生委員会 視察記録.....	21
平成27年度 地方創生委員会 名簿.....	44

1. 基本認識

日本経済の低迷が続く中、東京一極集中が進み、多くの地方が疲弊している。日本は国債残高を積み重ねながら経済を刺激しているが、効果は限定的である。更に、国家財政の破綻が懸念される中、「国が借金をして地方を支える」構図は、いつまでも続けられない。これから地方は、自らの発想と行動で自立し、活性化しなければならない。

多くの地方が、その活性化に努力しているが（その類型：下記）、道半ばである。地方が自立し活性化するために必要なのは、「仕事」「産業」であり、それを担う「人」である。しかしこの数十年、多くの地方では、若年層が大都市に流出し、人口減少と産業縮小のスパイラルに陥ってきた。しかし今、インバウンドが、日本の地方に足を伸ばし始めており、地方に希望をもたらしている。日本各地に、観光産業を起点にして地方創生のチャンスが生まれている。

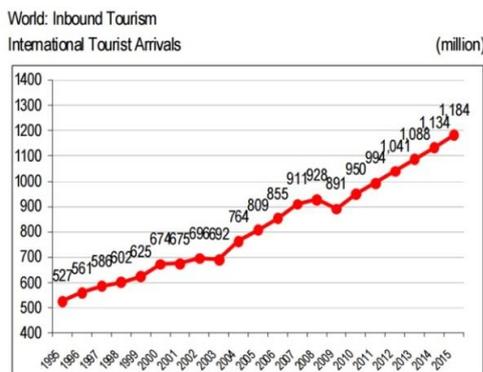
表1にもある通り、現代は世界の多くの人々が観光に動き始めているが、ツーリズム産業の裾野は非常に広く（表2）、アジアの主要都市や地域間競争に勝ち抜いて、それらの人々をいかに「オール&アラウンド関西」に取り込めるかが今、問われている。

関西では豊富な地域資源があり、旅行や輸出など、インバウンドとアウトバウンドを伸ばすことによる、地方創生のポテンシャルは高い。これらの動きを、新たなネットワークづくりをキーワードにして、大きな潮流にしていくことが、真の地方創生に繋がる。その際、地理的範囲を関西圏に限定せず、中四国、北陸、東海も含めた、「オール&アラウンド関西」の、広域でのネットワークづくりを考えるべきである。

地方の活性化に向けた取組みの類型

- 1) 産業振興、産業創出 (例) インバウンドの取り込み
- 2) 食料、エネルギーをはじめ、地産地消、自給自足の実践
- 3) まちづくり、コミュニティ強化、高齢者、外国人、女性の活躍推進
- 4) 人の誘致 住環境、働きやすさ、子育てしやすさなどを整えて
- 5) その他

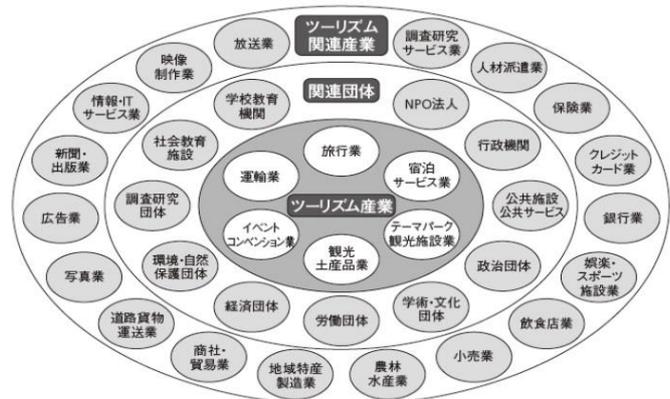
表1 世界の海外旅行者数の推移



Source: World Tourism Organization (UNWTO) ©

出典：国連世界観光機関（UNWTO）
引用元：観光産業ニュース「トラベルボイス」
2016. 1. 20 記事

表2 ツーリズム産業の範囲



出典：観光庁

2. 当委員会の着目点と視察先、視察結果

(1) 着目点

地方の姿は多様であり、その活性化も、地方ごとに多様である。大都市が活性化する姿と、農村漁村が活性化する姿は、まったく異なる。都市圏でも、中心部とベッドタウンでは、活性化の道筋は異なる。どの地方にも、その人口構成、風土、気候、歴史、文化など特性に根差した基盤があり、「地方創生」のアプローチは、まずその基盤をベースに産業の振興をはかることが基本である。

当委員会は、インバウンドの増加は、観光業にとどまらず、広く地域経済に活性化のチャンスをもたらすことに着眼した。それを広域かつ相乗的に「ネットワークを通じた活性化」に展開することを考えた。また、地域資源の加工と輸出による「アウトバウンドによる活性化」を考え、「インバウンド・アウトバウンド両面からの活性化」「人材の活用」に着目し、以下、視察し研究した。また、エリア的には、関西域及び隣接する地域に視察を絞り、提言もそれを前提に作成を進めた。

1) 境港市、湯梨浜町（鳥取県）

- ①漁業、水産加工業 ②北東アジアとの窓口 ③インバウンドの取り込み
- ④地方と都市を結ぶ新ビジネス（サバの陸上養殖「お嬢サバ」の共同研究）

2) 真庭市（岡山県）

- ①エネルギーの自給自足の取組み（林業＋製材業＋バイオマス発電事業の組合せ）
- ②CLT（集成材）

3) 今治市（愛媛県）

- ①造船 ②スポーツ（サッカー）と地域振興 ③外部人材の活用 ④タオル業の再生・ブランド化 ⑤日本食研ホールディングス株式会社 ⑥塩田などの地域資源の見直しと再活用

4) 淡路市（兵庫県） 企業の地方移転と人材確保（プライミクス）

5) 佐倉市ユーカリが丘（千葉県、講演による事例研究）

44年にわたる民間企業のリーダーシップにより、持続可能なまちづくりが実現している。

6) 串本町、新宮市（和歌山県）

串本町では近畿大学水産研究所がクロマグロ養殖を事業化している。その他、新宮市では2013年に株式会社食縁が設立され、ブリなど国内養殖魚をフィレ加工し、輸出する事業が始まった。

(2) 総括（視察と研究を通じて気付いたこと、感じたこと）

1) 地方に存在する資源は豊富であり、その活用が期待される。

- ①大自然、風景、地理気候、エネルギー源、食材、農林水産資源、文化財、歴史的町並み、空港、港湾など地域資源は、豊富であり多様である。

視察を通じて、山陽、山陰、紀伊、瀬戸内には、豊かな土壌や海、景勝地、文化財など、多くの資産に溢れていることを改めて認識した。



中国地方の最高峰「大山」

カヤック、自転車、バイクで日本海から大山頂上へ！
自然を楽しむ環境スポーツイベント“SEA TO SUMMIT”が
2009年から毎年開催されている。

②元気な地域には、その資源を活かしている元気な企業、リーダーが存在し、地域の元気の源になっている（事例1～事例8参照）。

究極的には、地域の企業が元気であることが、地域の元気の源になる。多くの活性化事例に民間の知恵と実践が光っている。（詳細は視察記録参照）

**【事例1】 銘建工業株式会社（里山）岡山県真庭市、
ユアサM&B株式会社（太陽光）愛媛県今治市**

集成材最大手の銘建工業株式会社（真庭市）は1984年に、「端材」や「木屑」を燃料にした自家発電を始めた。それをきっかけに、真庭市ではバイオマス発電が広がった（写真：左下）。ユアサM&B株式会社は、今治市のもと塩田を借り受けて、太陽光発電を行っている。地域の資源を活用してエネルギーを自給することには、様々な利点があり、地方の活性化に資する。



真庭バイオマス発電所

年間出力は7万9千MWh。一般家庭2万2千世帯分で、真庭市の総世帯数約1万8千世帯を上回る。



ユアサM&B 今治太陽光発電所

もと塩田であった、日照時間の長い遊休地を借り受けて発電している。

【事例2】 今治造船株式会社（瀬戸内の地の利）愛媛県今治市

瀬戸内海には船用機器類のサプライチェーンが形成されており、高品質な機器をタイムリーに調達できる。今治造船株式会社は、恵まれた地理的アドバンテージを活かして、刻々と変化するマーケットに対応している。



今治造船株式会社 本社・今治工場にて（2016年1月25日）

今治造船株式会社では、グループ全体で瀬戸内において12,000人が働いている。国内シェアはトップの32.3%、世界シェア6.7%（ともに2014年）。

【事例3】 近畿大学水産研究所、株式会社食縁（優れた漁場、試験場）和歌山県串本町、新宮市

和歌山県では、近畿大学がクロマグロ養殖に取り組んでいる。2013年には、株式会社食縁が設立され、ブリなど国内養殖魚をフィレ加工し、輸出する事業が始まった（2016年度の生産は1,000トンを計画している）。日本には、優れた漁場が多数あり、多数の魚種を養殖できる。近畿大学の取り組みは、漁場という地域資源（海洋資源）を活用する好例と言える（後記）。



株式会社食縁 社屋（和歌山県新宮市）



「におわない」ブリのフィレ

【事例4】北陽冷蔵株式会社（ベニズワイガニ、大山の牛乳）鳥取県境港市

北陽冷蔵株式会社（1967年設立）は、境港市で冷凍食品・水産加工食品の製造販売や冷蔵倉庫業を営む。境港に水揚げされるベニズワイガニを加工して「冷凍かに身」、冷凍食品「カニクリームコロッケ」などを製造し（境港はベニズワイガニ取扱量全国1位を誇る）、順調に業績を伸ばしている。「カニクリームコロッケ」などには、近く「大山」の牧場で採れる良質の牛乳を使用し、人気を博している。2015年、「第7回みなとオアシス Sea 級グルメ全国大会 in 鳥羽」で、同社の「かにつめコロッケ」が、前年の「グラタンコロッケ（かに入り）」に続き、準グランプリを獲得。「グラタンコロッケ（かに入り）」は、同年、日本経済新聞の「何でもランキング 揚げたら即ちそう 取り寄せコロッケ」でも3位にランクインしている。

【事例5】岡田武史氏（サッカーチームと人脈）愛媛県今治市

元サッカー日本代表監督、岡田武史氏が、愛媛県今治市で、FC今治を頂点とする新しい手法によるサッカー選手集団の育成に取り組んでいる。交流人口が増えなければチームを支える基盤が安定しないとの思いから、「健康とスポーツをテーマにしたまちおこし」に取り組み、徐々に賛同者を増やしている。岡田氏が今治市を選んだのは、サッカーチームと人脈、地縁が存在したからであった。これも広い意味で、地域資源と言える。

岡田氏のビジョンと行動を目の当たりにして、一人の情熱とリーダーシップが、町を変えうることに改めて気付かされた。

【事例6】山万株式会社（都心通勤圏内の広大な土地）千葉県佐倉市ユーカリが丘

山万株式会社は40年以上かけて、街づくりに取り組んできた。住宅だけでなく、モノレール、学校、商業施設、子育て支援センター、保育所、高齢者向け施設などを提供し、運営している。住宅を分譲して撤退するのではなく、多くの土地を先行取得しながら、少しずつ開発することで継続して若い世代を入居させている。また、同地の中古住宅を査定価格で買い取り、ユーカリが丘内に住居を紹介する支援を行っている。異色企業が、広大な土地という資源を活かしている。

【事例7】築野食品工業株式会社（紀の川の水）和歌山県伊都郡かつらぎ町

築野食品工業株式会社では、紀の川清流の豊富な工業用水に恵まれた立地条件を活かし、米油製油業を展開している。唯一の日本国産植物油原料である米糠をベースに、米油、米胚芽油、フィチン酸、イノシトール、 γ -オリザノール、米糠石けんなど、様々な商品を開発製造し、従業員300名で、独自の事業を展開している。

【事例8】株式会社赤福（歴史的町並み）三重県伊勢市「おかげ横丁」

株式会社赤福は、伊勢神宮の門前町「おはらい町」が寂れていくことに危機感を抱き、おはら

い町の伝統的町並みを取り戻そうと、計画に主導的に参画し、町並みの再生に積極的に関与した。単に計画を立てるのみならず、周囲にある自前の店舗に相乗効果を見込み、町並み再建の建設資金を負担した。その集大成「おかげ横丁」は、今では年間400万人にのぼる来場者数を誇り、おはらい町というエリア全体の収益向上によって運営されている。赤福による「おかげ横丁」の事例は、地域での調整力やリーダーシップを有する地域企業が、歴史的町並みという地域資源を活かしているケースと言える。

③多くの地方では、地域資源を必ずしも活かしきれていない。

地方には資源が豊かに存在するが、その価値と魅力を十分に活かしきれていない。また、視察を通じて、海外に目を向けた事業欲が少ないように感じられた。

関西およびその近隣には、空港ばかりではなく、良港も多い。境港や舞鶴など日本海側港湾は、北東アジア（環日本海諸国）との交易とビジネス拡大に、もっと活かされてもよい（図1参照）。新たなビジネスを構想し、人を呼び込み、物量を確保し、コストを低減することが鍵となる。

図1 境港～ウラジオストク間の国際フェリー航路



出典：鳥取県ホームページ

多くの韓国人サイクリストが、フェリーに自転車を積んで境港にやってくる。

地方創生をめぐる国の画一的な施策は、自治体の目標設定に横並びを招いているなど、地方の自発的な奮起を阻害している場合があり、改善が必要である。

木下斉氏（内閣官房「地域活性化伝道師」）は、補助金が地域をつぶすこともあると指摘している。国は、施策が逆効果になっているケースがありうることを検証すべきと思われる。

なお視察を通じて、地方の活性化には、「民間」と「行政」「大学」「住民」の連携が重要であること、自治体には前例主義に囚われない柔軟な対応が求められることを知った。

2) インバウンドは更に伸ばせる。

①地方に存在する豊かな資源を活かせば、インバウンドは更に伸ばせる。田舎は魅力に溢れている。

「新・観光立国論²⁾」の著者、デービッド・アトキンソン氏は、観光立国の4条件は「気候」「自然」「文化」「食事」であり、日本は、この4条件を満たす希有な国であると指摘している。視察を通じて改めて、この4条件が揃う日本各地にはインバウンドを取り込む力があると感じられた。

たとえば山陰には、日本海、大山、隠岐の島、出雲大社、松江城、新鮮な魚、米子空港、境港などの資源が存在し、訪日客の受入れを伸ばすポテンシャルが大きい。

¹木下斉氏：ネット連載「地方創生のリアル」、著書「稼ぐまちが地方を変える」

²「新・観光立国論」（東洋経済、2015年6月）

②観光産業のスタイル転換、文化財観光へのてこ入れなどが必要である。

日本は近年、観光産業に注力してきたものの、観光立国になっている他国に比較すれば、取り組みは遅れており、大いに改革の余地がある。

3) アウトバウンド(地域資源を活用した輸出や域外への販売)も更に伸ばせる。

世界の水産物需要が伸びているなか、我が国養殖業の優位性を発揮すべきである。地域の良質な農業・漁業などの食材や産品を、世界に販売する意気込みとイノベーションに期待がかかる。

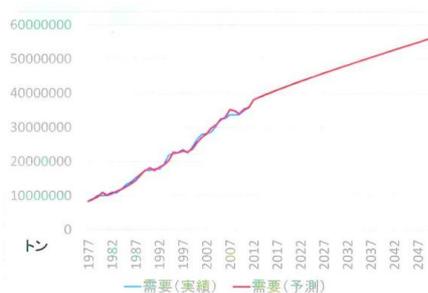
国内の水産物市場は縮小傾向であるが、世界の水産物需要は右肩上がり伸びている(表3、4参照)。我が国養殖業は潜在的優位性が高い。研究開発では世界最高の実績と組織を誇り、多数の魚種で種苗の確保が可能である。優れた漁場も多い。和歌山県では、近畿大学水産研究所がクロマグロ養殖の事業化に取り組み、着実に実績を伸ばしている。2013年には、株式会社食縁が設立され、ブリなど国内養殖魚をフィレ加工し、輸出する事業が始まった。同社は、専用餌で「におわない」ブリを養殖し、機能性フィルムを使用することで、フィレ冷凍時のおい発生を防ぎ、高い鮮度を実現している。既に北米から強い引き合いがあり、2016年度の生産は1,000トン进行している。同社のように、国際市場など新規市場の開拓という攻めの姿勢に期待がかかる。

表3 世界の水産物生産量(FAOデータ)



作成：株式会社食縁

表4 世界の水産物需要(実績・予測)



作成：株式会社食縁

4) “ネットワーク”と“人材”の活用が、インバウンドとアウトバウンドの需要を、更に拡大させる。

①都市と地方のネットワーク連携が、インバウンドを継続して拡大させる。

優れた「自然」と「気候」は、人を惹きつける。旅の楽しみは、「人との触れ合い」「非日常体験」「原風景に接すること」にもある。この意味で、地方はインバウンドを更に取り込める潜在力がある。都市だけで観光を終わらせるのではなく、広域周遊観光や田舎への体験旅行などに、更に大きな成果が期待できる。地方は、様々な観光資源を組み合わせプロモートすべきである。

その際、地方と都市の連携が重要である。関西は、中四国、北陸、東海など「オール&アラウンド関西」で、連携することが肝要である。

②企業の技術連携、地方と地方のネットワーク連携が、アウトバウンドを拡大させる。

新宮市における養殖魚加工輸出事業などに、地方創生の活路が見える。

新宮市における国内養殖魚のフィレ加工販売事業が注目されるのは、まず、飼料(中歩飼料)、包装材(積水化成成品工業)、システム(富士通)など、各分野の先端技術が結

集されていることである（企業のネットワーク）。更に、近畿大学が種苗を供給し、大分や高知の業者に養殖を委託していることである。優良種苗を用いることにより、高品質で均質の養殖魚を多量に生産できる可能性が広がる。地方と地方のネットワークが活かされている事例としても、先駆的である。

③女性、シニア、外国人など、多様な人材を新たな開発の担い手として育成し、活用できるかが発展の鍵であり、そのための環境整備が大切である。

多くの地方が人口減少に直面し、人手不足に苦しんでいる。なかでも、大学進学ないし卒業を機に地方から若い女性が転出する傾向は、人口減少に拍車をかける意味でも大きな問題であり、名古屋圏、大阪圏も例外でない。女性、とりわけ学歴の高い女性を地方に惹きつける政策や職の創出が重要である。

その意味で、地方での人材確保に努力する企業や、地方で新規事業に参入する企業に注目される（事例9・10参照）。

【事例9】プライミクス株式会社（自然と食が豊かな職場環境） 兵庫県淡路市

乳化機・分散機・混練機・攪拌機などで業績を伸ばすプライミクス株式会社は、従前の施設、設備では将来に亘り十分な対応ができなくなると判断し、2015年、本社（大阪市）、大阪工場、埼玉工場、研究所を自然と食材が豊かな淡路島に移した。大阪湾を一望できる風光明媚なロケーションにおいて、意匠を凝らした社員寮、娯楽施設を整えている。瀟洒な社員レストランで豊かな地元食材を活かすなど、社員の「食と健康」に特段の配慮を払っている。都市圏から少し距離を置き、自然に囲まれた職場環境で事業を伸ばそうとする取り組みは、ユニークで注目される。



プライミクス株式会社
本社／工場／乳化分散技術研究所 新社屋
(2015年10月29日撮影)

【事例10】西日本旅客鉄道株式会社（サバの陸上養殖の共同研究） 鳥取県湯梨浜町

西日本旅客鉄道株式会社は、鳥取県と共同で真サバ「お嬢サバ」の陸上養殖の研究に取り組んでいる。井戸から汲み上げられる海水を使用するため、寄生虫が付きにくく、生食が可能になる。「悪い虫がつかないお嬢様のサバ」が名前の由来になっている。2015年から大阪の店舗で提供（販売）され、2016年から東京の店舗でも販売される。今後、同社のように、域外の企業が地方に飛び込んでニュービジネスに取り組むケースが増えてくることが望まれる。



鳥取県栽培漁業センター

西日本旅客鉄道株式会社が、鳥取県と、真サバ「お嬢サバ」の陸上養殖の共同研究に取り組んでいる。

3. 提 言

関西では、関西空港を窓口にして海外からの旅行者が増加し、その旺盛な消費が大阪・関西経済を引っ張っている。これを一過性のものとしてはいけない。関西の各都市や田舎を挙げて、「オール&アROUND関西」でインバウンドを受け入れるネットワークをつくろう。そして、関係者各自がホスピタリティーを発揮し、文化交流や経済交流も深め、多様な動機で繰り返し訪問してもらえる基盤をつくろう。このインバウンド増加を機に、食品や地域の製品の輸出、外国人の購買促進に向けた商品開発を加速させ、地域から世界に打って出よう（アウトバウンド）。関西は、北東アジア、東南アジア各国に近いという地勢的なメリットを活かして、今後は境港や舞鶴など日本海に開かれた港の更なる活用を企画し、経済・文化の交流と発展を目指すべきである。

関西は、中四国、北陸や中部との結びつきが強い。関西の地方創生は、これらの地域と、物流や人的交流などを通じてネットワーク強化をはかり、関西域外の地方と共に発展する姿勢が重要である。これらの取り組みが更に地方創生への強い潮流を創ることを確信する。

地方創生を推進するのは、究極には人であり、地域においては外部の人材の活用により地方創生を目指しているケースも散見される。外部人材、女性、若者、シニア、外国人の活躍推進は、これからの地方創生への欠かすことのできない要素であり、この面での更なる研究と具体的対応が必須である。

以下、関西および関西に隣接するエリアの地方創生を念頭に、個別の提言を挙げる。

(1) 「オール&アROUND関西」で、インバウンド倍増を目指そう。

1) 「オール&アROUND関西」は、観光を担う組織を拡充しよう。

①大阪観光局、とりわけMICE誘致組織の拡充を図るべきである。

世界の諸都市が、MICE³の獲得に向けて、競争している。MICEには、1件で数千人以上の集客交流が見込まれ、経済波及効果は大きく、大阪・関西でも、この対応が求められる。

しかし、公益財団法人大阪観光局の現体制ではMICE、統合型リゾート（IR）への対応が十分にできない。MICEは、施設のみならず、人的ネットワークの果たす役割が大きく、その育成には時間がかかる。大阪・関西は、大型コンベンションなどの誘致に向け、有用な人材の候補を採用し、人脈の構築に努めさせ、将来の誘致拡大に備えるべきである。

たとえば、公益財団法人福岡観光コンベンションビューローでは、「国内外MICEの誘致・リサーチ」を担う「誘致マーケティング部」の人員が12人⁴（2015年7月1日現在）である。これとは別に、「観光事業部（12名）」がある。単純には比較できないが、大阪観光局のMICE誘致担当は4名であり、手薄な感が否めない。

②府県の枠組みを超えて取り組む「関西国際観光推進本部」には、期待がかかる。

関西経済連合会、関西広域連合など約60団体は、2016年3月24日、関西への外国人

³ MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行、Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字。

⁴ 福岡市経済観光文化局作成「公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー所管事務調査説明資料」（2015年7月22日）による。

客の誘致を進める組織「関西国際観光推進本部」を設立し、広域観光ルートの情報発信を中心とした2016年度の事業計画を決めた。また、「大阪観光局」は、観光庁に、観光戦略を担う組織「日本版DMO（※1）」としての申請をしている。

「関西国際観光推進本部」と「大阪観光局」には、「オール&アラウンド関西」の視点から、各DMOや関係者と協同、連携し、訪日観光客の誘致、広域の周遊（特に都市と田舎間の周遊）や長期滞在を促進し、広域観光において全国をリードしてもらいたい。

※1 **日本版DMO**：観光庁が運用する制度。観光庁による審査を受けて、「日本版DMO」に登録されると、国の支援を受けられる。

DMOは、Destination Management（またはMarketing）Organizationの略

「日本版DMO」の定義（観光庁ホームページより）：

『地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人』であり、次の基礎的な役割・機能（観光地域マーケティング・マネジメント）を必ず実施するもの。

- ①日本版DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- ②各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立
- ③関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

【参 考】「日本版DMO」にかかる期待と、日本における先進的なDMOの事例「せとうち版DMO」について

関西経済同友会 経済政策委員会 2016年3月提言

「関西の成長戦略～競争を勝ち抜き強壮な経済を実現するための共創～」

戦略4-1. 一層の訪日外国人需要創出を（本文P13～15）

③京阪神は、MICEで協力し、更に大きな誘致開発を目指すべきである。

MICEの誘致では、大阪国際会議場、国立京都国際会館、神戸国際会議場が競合することなく、オール関西でのトータルな成果拡大を目指して、連携・協力することが重要である。更に大阪での統合型リゾート（IR）実現による相乗効果も期待される。

2) 地方の文化や自然、特性など地域資源を見直し、それを十二分に活かそう。

①地域の文化や自然、スポーツ、体験、「コト消費」を売り出そう。

訪日客は今後、リピーターが増えて、様々な地方観光を求め、モノだけではなくコト消費にも向かうとみられる。既に、訪日客の行き先が大都市から地方に分散し始めている。知る人ぞ知るスポットや地域資源が、脚光を浴びている（※2）。また、目新しい地方観光は、シニア層を中心に国内旅行も喚起すると思われる。この流れをチャンスと捉え、同時に、この機に訪日客の不評を買えば浮揚のチャンスを失うという緊張感も持って、観光業全体をレベルアップすべきである。

※2 地域資源を活かしている観光の例

①スポーツ観光の例

- (カヤック+サイクリング+トレッキング) +自然を満喫

鳥取県では、カヤックとサイクリング、トレッキングを組み合わせ、海(皆生)から山(大山)の頂上に、自然を楽しみながら登っていく「Sea to Summit」が人気を博している。この取組みは、「Japan Eco Track」として全国に広がっている。

- しまなみ海道サイクリング
- サッカーなどスポーツの観戦+健康チェック、ケア(今治市(計画中))
- ロゲイニング

開始数十分前に配られる地図を基に自由にルートを決め、制限時間内に走ったり、歩いたりして巡ったチェックポイント毎の点数を競うもの(奈良県橿原市、香川県高松市など)。

- フィールドアスレチック

②体験観光の例

- 果実を収穫したり、農作業を手伝ったり、農業体験する農業観光、農園観光
ブドウ、ミカン、イチゴ、甘夏、サツマイモ、栗、ナシ
- 酒蔵を訪ね日本酒を楽しむツアー
- 讃岐うどんの手打ち体験、食事(香川県琴平町「中野うどん学校」)
- 抹茶のたて方体験(京都市「福寿園」)
- 公共交通機関をより多く利用する大会(広島県:競技中、バスや路面電車が乗り放題)

③景色、景観、風景を楽しむ観光の例

- 星空ツアー(志賀高原、長野県阿智村)
- 流水クルーズ(北海道)
- 雪化粧した山あいを巡るクルーズ(富山県南砺市庄川峡)
- 合掌造りの集落(岐阜県白川郷・高山、富山県南砺市五箇山)
- 臨海工業地帯の施設や大型船などを見学する工場夜景クルーズ
- ものづくりの現場を見学するツアー
- 食品工場の製造過程の見学+買い物
- 長さ400メートルの歩行者つり橋「三島スカイウォーク」(静岡県三島市)

④生き物や環境と組み合わせた観光の例

- 温泉につかるサル(長野県山ノ内町、湯田中・渋温泉郷)
- ミニブタなど動物とのふれあいも楽しめる「平田観光農園」(広島県三次市)
- タンチョウヅルなど野生生物の観察(道東)
- 森林づくり(兵庫県六甲山)
- 観光地めぐり+掃除
愛媛県松山市道後温泉、島根県松江市松江城、徳島県剣山、京都市・滋賀県大津市琵琶湖、岡山県瀬戸内市前島海岸など
- 地域文化学習や生態系学習+植樹、植林

②文化を大切に、自ら稼ぐ「文化財観光」への好循環を創ろう。

日本の「文化財観光」は文化財の整備がきわめて不十分で、外国人への説明や展示、ガイドも非常に弱いと指摘されている。これらを改め、相応の対価を得て、自ら稼ぐ「文化財観光」への好循環をつくろう。他国が採る手法に学ぼう。

多くの文化財につき、見学に来た外国人は、歴史的な背景や成り立ち、意味合い、ドラマなど十分な解説を受けないまま、見学を終えている、という指摘もある。これで、文化に関心の高い層が多数存在すると言われるヨーロッパ諸国やオーストラリアから、多くの観光客を呼び込むことは難しい。「外国人によくわかる」説明、展示、ガイドを実施し、彼らの好奇心、知識欲を満たす努力をすべきである。観光立国になっている他国は、そのような努力を徹底し、相応の対価を観光客から得て、文化財の維持にまわしている。日本も、自ら稼ぐ「文化財観光」への好循環（レベルアップ～有料化～来訪者増）を創りだすべきである。

③歴史的町並みの保全について、私権保護とのバランスのあり方を見直そう。

外国人が日本に求める美しい村や町並みを残していくことは極めて重要である。日本は、自然や古い町並みを大事にする責任を持つ時代に入った。この点に関して、私権保護のあり方は、大いに見直すべきである。町並みの現状維持だけではなく、町家の再生や、電線電柱の地中化（例：京都先斗町）など、町並みの再現も重要である。このようなプロジェクトには、クラウドファンディングも活用すべきである。

④大阪市内各地は、個性を打ち出した地域開発を進め、観光客に多様性を楽しんでもらおう。

道頓堀や黒門市場など、大阪市内で一部の中心部はインバウンドで賑わっているが、その他市内各地も、個性を打ち出した地域開発を進め、観光客に多様性を楽しんでもらうべきである（※3参照）。

※3 大阪市内で個性ある地域の例

北区中崎町：戦災を逃れ昭和の風情ただよう町並みになっている。

大正区：川に囲まれ、巨大な橋、渡し船、大工場など独特の町並みを形成している。リトル沖縄とも言われ個性的。

動物園前：飲食店の看板が雑然と立ち並び賑やか。女性が立ち入りにくい昔のイメージは払拭されている。

天王寺公園：リニューアルされた芝生広場が圧巻。動物園・美術館・慶沢園、飲食店テナントなどと一体となり、生まれ変わりつつある。

3) 観光産業のスタイル転換を図ろう。

①「短期間に大量の客をさばく」パッケージ型スタイルに加え、「個々のニーズに応える」個性満足型スタイルを充実させよう。

日本の観光産業には、「融通がきかず押し付けが強い」「パッケージ化されていて画一的」「提供者の都合が先行している」「短期間に客を効率的にさばく傾向がある」と言われている。

地方での観光産業では、正規雇用が少なく（75%が非正規雇用）、サービス品質を向上させるネックになっていると言われる。ゴールデンウィークなどに観光客が集中し、観光地では繁忙期にアルバイトを多用するといった構造になっている。これでは、国によって嗜好や考え方の異なる外国人に、十分満足もらえるサービスを提供できるとは考えにくい。観光業は、「短期間に大量の客をさばく」スタイルではなく、個々のお客様、外国人のニーズを精緻に見極め、きめ細かく顧客本位の「おもてなし」を提供するスタイルに転換すべきである。たとえば観光事業者は、相手の出身国ごとの接客スキルを一層

磨くべきである。

②大型連休を地域別や季節別に分散させ、国内の観光需要を均そう。

日本の観光事業に上記の傾向が見られる一因として、大型連休に観光客が大移動することがあげられる。これを解消する策として、ゴールデンウィークなど全国一斉の大型連休を、例えば地域別に分散させ、国内観光客を均し、観光業のスタイル転換を図ろう。

過去、大型連休の分散化については、金融や物流、公共交通ダイヤ等が混乱するなど、様々な懸念が指摘され、実現には至っていないが、個性満足型スタイルの旅行ニーズが増加しているなど、環境は変化している。観光需要の平準化により、業界のレベルアップをはかる必要性は増している。個々の懸念をクリアする方策を模索すべきである。

③コラボレーションやネットワークで、観光のメニューを多様化しよう。

有力な観光地が、観光客の長期滞在を促し、一層栄えるためには、観光メニューの多様性が求められる。集客力ある観光資源を中心にして、ショッピングや飲食、イベント（夜のイベントを含む）、舞台芸術、スポーツ観戦、美容関係（美容室、マッサージ）等各種サービス産業など、多彩で集積された受け皿が望まれる。

この意味において、統合型リゾート（IR）は、早期に開設を認められることが望まれる。

④旅行しやすくする施策や若年層に旅行の楽しさを知ってもらう施策などを充実させよう。

訪日外国人に地方にも足を延ばしてもらうために、既に各社が実施している優遇パス（※4）の拡充を図るべきである。また、若年層が旅行しなくなっている傾向を打破するために、たとえば、中学・高校生にまで子ども料金を広げて、若年層が地域間移動しやすくし、旅行の楽しさを知るきっかけを増やしてはどうか。

※4 訪日外国人優遇パスの事例

ANA「エクスペリエンス・ジャパン」キャンペーン：

国内路線すべて片道 10,800 円

JR 各社「JAPAN RAIL PASS」：

訪日観光客に JR グループ 6 社が共同して提供するパス。日本中を鉄道で旅行して回ることができる。（例：おとな普通車用 7 日間：29,110 円）

⑤「民泊」をニューエコノミー実現のチャンスととらえ、大きく、大事に育てよう。

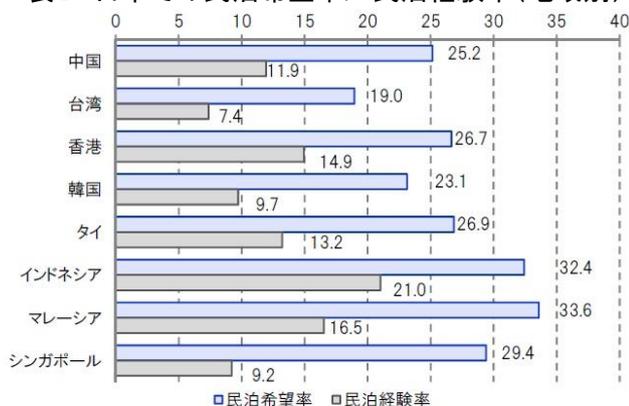
インバウンド増加にともない、一般の住宅を旅行者の宿泊に供する「民泊」が、海外から始まり、日本でも事実上行われている。民泊が普及した場合、その経済効果は大きい。安全確保、近隣トラブル防止、公平な競争環境確保といった課題がある。

このような「人々が持っている資産や技能を生かし、他人と繋がって稼ぐ経済」は、「シェアリングエコノミー（共有型経済）」と呼ばれ、世界で広がっている（例；ネットオークション、有償通訳ガイド、マイカーによる送迎）。国家や業界が認定する従来の制度とは異質な経済である。

日本政策投資銀行が、アジア 8 地域の訪日外国人を対象にした調査によると、訪日希望者の 26.8%が日本での民泊の利用を希望している（地域別数値：表 5）。また、日本の主要 7 地域への訪問希望者を対象に調査をしたところ、京都を筆頭に、どの都市でも 30%以上の人々が日本の伝統的な住宅に泊まりたいと回答している（表 6）。同調査は、

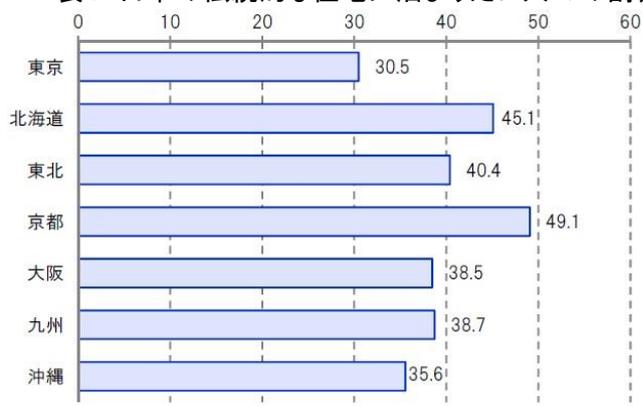
2020年における日本全体の訪日外国人数が、3,000万人であった場合、83,297室の民泊客室が必要であると推計している。この需要を充足するためにも、民泊の充実が望まれる。

表5 日本での民泊希望率／民泊経験率(地域別)



(備考) 民泊希望率は「訪日時に民泊を利用したい人の数」÷「訪日希望者数」、民泊経験率は「訪日時に民泊を経験した人の数」÷「訪日経験者数」にて算出

表6 日本の伝統的な住宅に泊まりたい人々の割合



(備考) 数値は、「各地域への訪問希望者のうち、日本の伝統的な住宅へ宿泊したい人々の数」÷「各地域への訪問希望者数」にて算出

出典：日本政策投資銀行 関西支店「日本における民泊利用の実態」2016年3月
http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kansai/pdf_all/kansai1603_01.pdf

「民泊」を利用する動機は多様と考えられる。規制が強くなって、個性的な物件がネットから消え、画一的になれば、旅行好きの外国人に、「日本はつまらない」と思われかねない。創意工夫の芽を摘んで、日本独自の面白い進化を閉ざしてしまいかねない。従来の常識にとらわれてこれを拒絶すれば、日本は観光立国化に遅れる可能性もある。法規制は最小限にとどめ、「民泊」を大事に育てていくべきである。

(2) 熱意と技術でアウトバウンドに打って出よう。

1) 地場産品や農水産物を世界に輸出していこう。

①関西国際空港を活用し、関西の「食」を輸出する取組みを発展させよう。

関西の「食」を海外に売り出そうとして、組合が誕生している(「関西・食・輸出推進事業協同組合」)。訪日客の増加と海外の日本食ブームを追い風に、各国での日本の料理、食材に対する需要は高まっている。「食」輸出には安定供給が重要であるが、組合を通じて、合同で供給していけば、小規模事業者にも販路は拓ける。また、関西国際空港では、2015年8月、食品の輸出に特化した倉庫(総床面積約3千平方メートル)が開業した。こうした組合や施設を活用して、大いに「食」を輸出しよう。

②農水産物の認証対応など、輸出体制を強化しよう。

食品の輸出には「食品の危険度分析による衛生管理(HACCP)」や「農業生産工程管理(GAP)」「海洋管理協議会(MSC)」など、安全認証が必要なケースが増えている。たとえば、食肉の輸出には、相手先の衛生管理基準を満たしていると厚生労働省が認定した施設で処理する必要がある。食品の生産から加工、流通まで国際基準に適応した体制をつくるのが急がれる。

農林水産省は、空港内や卸売市場内で農産物の輸出証明、検疫、通関などを一気に済ませ、手続き日数を減らそうとしている。このように、農産物を輸出しやすい体制を強化していくことが急がれる。

③境港や舞鶴など、日本海側港湾を通してネットワークを広め、北東アジアの市場を開拓しよう。

ロシア、韓国、中国、日本が協力して、お互いの通商や交流を促進すべきである。その際、舞鶴、敦賀、境港は、地方創生の大きな拠点になる可能性があり、今からビジョンを共有し、準備を進めるべきである。

2) 6次産業化を進めよう。

我々は、日本の土壌、漁場、山林などの豊かさを見直し、その豊かさが生む農林水産品の品質に自信を持つべきである。6次産業化は、それらに更なる価値を付加する。

6次産業化では、前出の新宮市や養父市、伊賀市(「伊賀の里モクモク手づくりファーム」)など、多数の事例がある。日本の技術優位を確信し、これら事例も参考にして、新技術、異業種の参入、ネットワークの構築などを通じて、付加価値ある輸出商品を確立し、アウトバウンドの市場を開拓しよう。

また、たとえば、食材を冷蔵、冷凍、包装、衛生管理、輸送する技術が進んでいる。日本がリードする種々の新技術により、生鮮食品の美味しさを長時間維持し、輸送することが可能になってきている。これらの新技術を用いて、農水産物の新たな市場を開拓し、地域企業の6次産業化を、ダイナミックに進めよう。

3) デザインカを導入し、地域ブランドを確立しよう。

今治市では2006年から、アートディレクター／クリエイティブディレクターの佐藤可士和氏を招き、タオルのブランディングプロジェクトに取り組み、一定の成果をあげつつある。今治タオルは、吸水性に優れ肌触りが柔らかく、もともと高品質であったところ、品質を保証するシンボルマークを導入し、新商品の開発やタオル選びのアドバイザーであるタオルソムリエの育成など、さまざまな活動を展開している。ブランド化が奏功し、国内外ともに販売が伸びている。今治タオルの例は、デザインやブランディング、販売促進の重要性に気付かせてくれる。日本各地には、本来の価値に比して、セールスできていない商品が多数存在している可能性がある。

たとえば地域の日本酒やワインは、多様性に富み、ある程度日持ちすることから、海外への売り出しに有望と思われる。実際に、多くの外国人が神戸の酒造メーカーや酒蔵を訪ね、高級酒を買って帰る。こうした訪日外国人が母国に帰国し、友人らに持ち帰った日本酒を紹介することが、輸出増に繋がっている。地域産品を文化にからめて売り出すためにも、地域ブランド力をつけるべきである。

(3) “ネットワーク”と“人”を活用して、インバウンド・アウトバウンド両方とも伸ばそう！

1) 「オール&アROUND関西」のネットワークを有機的に整備し、人・モノの交流を促そう。

道路や空港などの「インフラ」整備によって人や物の移動が効率化すると、民間投資や観光交流を促し、長期にわたって経済を成長させる。これら「インフラ」を「結合(コネクト)」することが重要で、たとえば、ミッシングリンクの解消、日本海側の港湾に繋がる道路の整備は重要と思われる。更に、ネットワーク整備では、アクセスなどの「利便性」も重要である。

- i. 関西、伊丹、神戸3空港、ローカル空港、諸港湾、道路、鉄路など「**インフラ（ハード整備）**」
- ii. 路線、航路など「**コネクション（結合促進）**」
- iii. アクセス、スピード、接続、運賃、輸送コスト、Wi-Fi 充実など「**利便性向上（ソフト）**」

2) 観光関係者は「オール&アラウンド関西」で連携し、インバウンド旅行者に周遊を促し、長期滞在型の観光を目指そう。更に田舎の魅力を観光に活かす、都市と田舎のネットワークを強化しよう！

訪日客の滞在期間が短いと、地域同士が競争相手になる。観光地間が連携して、長期滞在が可能な魅力ある広域のルートを形成し、宿泊先を確保することが重要である。大阪、京都、神戸などの観光関係者は、自らの地に訪れた旅行者に、地方への訪問を促そう。大都市に集中している訪日客を関西全域、更にはその先（中四国・北陸・東海各地）に送り届け、インバウンド消費を地方へ広げよう。その意味で、「広域かつ戦略的な観光推進組織（日本版DMO）」を形成する動きや、府県の枠組みを超えて取り組もうとする「関西国際観光推進本部」には、期待がかかる。

3) 交通や情報の新技術や体系を活用し、新たな市場を開拓しよう。

①地域独自の産品に、輸送や情報の新たな技術の導入をはかり、新たな市場を開拓しよう。

②地方と地方のダイレクトなネットワークを創り、新たな事業を創造しよう。

和歌山県新宮市（株式会社食縁）は、地方と地方のネットワーク事例として注目される。
総括 4) -②、および視察記録参照。

4) 地方は人材を育成し、女性、シニア、外国人、若者、新規参入者の活躍の場を創ろう。

①地域事業者は、女性の回帰と定着に力を入れよう。

i. 東京などに転出した高学歴の女性が働ける「仕事」を創ろう。

今、地方には特に、若い女性が就業できる仕事が必要である。観光関連産業には、インバウンドの取り込みに向けて、「やるべきこと⁵」が多々あり、女性が活躍できそうな職種が多数見受けられる。

これらの仕事には観光に関わるスキルや語学力、きめ細かい提案力をはじめ、高い能力が求められる。こうした分野に女性や若者が活躍できる場を拡げ、地域に雇用を生んでいくべきである。

島根県浜田市では、市内の介護施設で働くことを条件に一時金支給や家賃補助などでシングルマザーを支援しており、注目される。

農業、建設、電気工事、トラック、酒造などで活躍する女性も増えており、更なる活躍の場の開拓が期待される。

ii. 子育て環境を整備し、子育てする女性が働きやすい「環境」を創ろう。

日本経済新聞社の調査（地域経済500調査）では、調査対象の地域企業で従業員数が「不足」しているとの回答は40%に達している。人手不足への対策（複数回答）で

⁵各国セグメントごとのマーケティング、観光の商品企画、情報発信、文化財整備、多言語ガイド、多言語展示、コンシェルジュ、看板の多言語表記など

は「女性が働きやすい職場づくり」と答えた企業が55%と半数を超え、最も割合が高かったという。一方で、管理職に占める女性比率に目標を定めている企業は19%にとどまり、「定めていないし、その方針もない」が51%を占め、同紙は、地域企業で女性登用が容易に進まない現状もうかがえる、としている。

日本で女性の活躍推進がなかなか進まないのは、「男は外で」「女は家」という固定観念が根付いていることも大きいと思われる。地方も、このような固定観念を打破していくことが重要である。

【ご参考】「女性の活躍推進」に関する関西経済同友会における近時の提言

ダイバーシティ委員会 2015年4月提言「関西がリードする『ダイバーシティ国家 日本』」

②国は、地域事業者が外国人労働者を受け入れやすくできる各施策と環境整備を推進すべきである。

日本全体の人手不足に鑑み、外国人実習生などの活用を更に図るとともに、外国人向けの医療や教育などのサービスを充実すべきである。

外国人の活用に関して、法改正が、技能実習の期間を最長3年から5年に延長し、再来日の条件を緩和する方向であることは評価できるが、更なる期間延長や、新たな就労の仕組みの構築、社員身分での雇用に向けて、環境を整備すべきである。

【ご参考】「外国人の活躍推進」に関する関西経済同友会における近時の提言

移民政策委員会 2013年5月提言 「定住外国人の受入れ促進で、日本の再活性化を」
アジア人材委員会 2016年5月提言 「人材鎖国日本、このままでいいのか？」

5) 地域の民間経営者は、地域発展のためのネットワークの開発と事業開発のリーダーとなろう。

視察を通じて改めて、民間事業者こそが地域を活性化する原動力と思われた。地域の情をよく知った人間が、地域資源を活かす道を考え抜いてこそ、道が拓けると思われる。地域の民間経営者は、地域発展のためのネットワークの開発と事業開発のリーダーとなろう。

6) 地域のエネルギーは、まず地域で賄おう。

東日本大震災により、大規模エネルギーシステムに依存する体制の脆弱性が露呈した。地域で消費するエネルギーは、地域で賄うことができ、かつ安全であるに越したことはない。地域のエネルギー資源を活かし、エネルギーの自給を目指し、地方創生に繋げる試みは大切である。

①地域の資源を利用して、バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電などの、再生可能エネルギーの利用をますます推進し、地球温暖化対策にも貢献しよう。

地域におけるバイオマスや太陽光、風力、地熱など、再生可能エネルギーの活用は、地球温暖化防止という国際的責務を果たすうえでも重要なことである。

岡山県真庭市では、2015年4月に「真庭バイオマス発電所」が稼働した。伐採された樹木の根元部分や樹皮まで買い取る制度が設けられたところ、林業関係者からの燃料材の運び込みが絶えない状況にある。真庭モデルでは、荒れていた山が宝の山になっている

て、宝探しが山の健全化に繋がり、一石二鳥を実現している。近年、木屑やチップを燃やすことで暖房や発電ができる「薪ボイラー」、「薪ストーブ」に技術革新があり、燃焼効率が上昇しており、里山の「薪」「木質バイオマス」を活かす道筋が増えている。なお、里山は、防災上の理由からも、その健全性を維持することが大切である（※5）。環境省は、「SATOYAMA イニシアティブ」として、里山保全の推進を宣言している（※6）。

一方で、木造近代建築の登場で革命が進行している。耐火性・耐震性の高い直交集成材（CLT）が登場し、今までは非木造の分野だった中高層建築の市場に、木造が進出することが期待される。もし、地方の林業の生産性を高め、国産材で直交集成材を製造することができれば、森林の豊富な日本に地方創生の希望が広がる。

岐阜県郡上市石徹白（ぐじょうしいとしろ）では、集落のほぼ全戸、約100世帯が出資する水力発電所（小水力発電）が2016年6月に稼働する。集落で使う電力を上回る総発電量になる。売電収入が入ってくる見込みで、その収入を集落の活性化に役立てる計画である。石徹白の小水力発電は、エネルギーの地産地消により自活しようとするもので、注目される。このような地域エネルギーを活用する事例は各地に見られ（※7）、拡大が期待される。なかでも太陽光発電は、様々な遊休地に設置可能であり、大いに普及させていくべきである。

②地熱発電やメタン発酵のエネルギー活用など、新エネルギーの開発を進めよう。

地域の未利用資源を活かしてエネルギーを賄うことには、様々なメリットがある。まず、遠く海外から燃料を調達して得られるエネルギーよりも、コストが安い。したがって、地域がエネルギーを得るための支出額が減る。地域のエネルギー支出が少なくなるということは、その減少額と同額の収入が増えるのに等しい。そのお金の一部は、消費にまわり、地域における内需となる。雇用の増加にも繋がる。また、化石燃料の輸入金額が我が国の貿易収支を圧迫している現状に鑑み、エネルギーの地産、新エネルギーの開発は大事である。

※5 里山の健全性と防災

藻谷浩介氏は、「戦後に植えられた木が、今後一斉に枯れていく。放置しておけば、全国で山崩れが急増する。原生林に戻すにも多年の周到な手入れが必要。」と指摘している。また、「里山には、2～30年前までは薪を取る人が入っていて、そのために森の健全性が保たれていた。今では老木が日光をさえぎり、成長不全の細い木が密集して、豪雨に弱い山になっている。」とも指摘する。この観点からも、里山を手入れし、薪や老木を活かす道を考えるべきである。

※6 「SATOYAMA イニシアティブ」とは（環境省ホームページより抜粋）

わが国の里地里山のような二次的自然地域では、多くの地域で持続可能な利用形態が失われ、地域の生物多様性に悪影響が生じている。世界で急速に進む生物多様性の損失を止めるためには、世界各地の二次的自然地域において、自然資源の持続可能な利用を実現することが必要である。

環境省は、「世界各地に存在する持続可能な自然資源の利用形態や社会システムを収集・分析し、地域の環境が持つポテンシャルに応じた自然資源の持続可能な管理・利用のための共通理念を構築し、世界各地の自然共生社会の実現に活かしていく取組」を「SATOYAMA イニシアティブ」として、さまざまな国際的な場において推進していくとしている。

※ 7 地域の再生可能エネルギーの活用事例

事例 No.	エネルギーの種類		地域	事例	概要
1	太陽光	発電	長野県飯田市	市民出資による太陽光発電事業「おひさまファンド」	NPO を母体とする飯田市の民間企業を中心となってファンド事業を行い、太陽光発電設備を公共施設の屋根や初期投資ゼロ円で個人宅等に導入する取組みを実施している事例。
2			滋賀県東近江市	収益の地域内循環モデル「ひがしおうみ市民共同発電所」	市民が共同で資金協力して太陽光発電システム（2013 年時点で 3 号機まで稼働中）を設置し、売電収益を地域商品券として分配する仕組みを確立している事例。
3			群馬県太田市	自治体単独初となるメガソーラー「おた太陽光発電所」他	太陽光発電の導入と普及拡大を図ってきた太田市が、太陽光発電の取組みの集大成として、自治体単独では初めてとなるメガソーラーを設置・運営している事例。
4	風力	発電	高知県梶原町	風力発電による売電益の活用「風ぐるま基金」	風力発電で得た売電収入で「風ぐるま基金」を設立し、太陽光発電設備等を導入する際の助成や森林整備など、町の環境事業の推進に活用している事例。
5	中小水力	発電	栃木県那須塩原市	土地改良区における水力発電「那須野ヶ原発電所」	国営土地改良事業として全国で初めて計画設置された用水路の遊休落差を利用した水力発電施設で、余剰電力を売電して農家の負担軽減にも役立っている事例。
6			山梨県都留市	家中川小水力市民発電所「元氣くん」	市役所前を流れる川を活用した小水力発電がシンボルとなり、「小水力発電のまち」としての知名度が定着。市民と行政が一体となって取り組んでいる事例。
7	地熱	熱利用	北海道森町/壮瞥町	地熱を利用した野菜の温室栽培	地元の温泉熱や地熱を野菜の温室栽培に利用し、トマトなどの夏野菜を、北海道で冬期に栽培して出荷する取組を長期にわたって実施している事例。
8	雪氷熱	熱利用	北海道沼田町/美唄市	雪冷房を活用した農産物の低温貯蔵	雪氷熱の利用設備を導入し、収穫した稲を玄米又は籾のまま低温貯蔵し、新米に近い品質を翌年の夏季まで維持してブランド化して販売している事例。
9			新潟県南魚沼市	雪氷熱を活用したワインづくり	雪氷熱を利用したワインの低温貯蔵方法を開発し、2001 年より製造・販売を実施。隣接する都市公園との相乗効果もあり、多くの観光客も引き入れている事例。
10	バイオマス	発電	埼玉県秩父市	未利用資源の活用による「ちちぶバイオマス元気村発電所」	市内にある未利用の間伐材や森林残材等の木質系バイオマスをガス化して発電し、電気と温水を隣接するレクリエーション施設「吉田元気村」に供給している事例。
11			岩手県磐石町	地域循環利用を行うバイオマス発電「バイオマスパワーしずくいし」	小岩井農場から排出される家畜ふん尿や周辺地域の食品工場からの食品残さ等を活用し、バイオマスエネルギーによる地域循環型ビジネスモデルを確立している事例。
12			岐阜県白川町	業界団体主導方式による木質バイオマス発電「森の発電所」	焼却炉が使用できなくなったのを機に、多数の製材工場や建設業者を含む組合が主導する形で、端材・おが粉・樹皮などの廃材を活用した木質バイオマス発電に取り組んでいる事例。
13		熱利用	高知県いの町他	林業再生に向けた様々な取組を推進する「土佐の森・救援隊」	高知県内を中心に、副業的な林業従事者の育成、木質バイオマスのエネルギー利用促進、林地残材の集積・搬出システムの開発、各種イベントなど、様々な取組みを展開している事例。
14			島根県雲南市	市民参加型収集からエネルギー供給まで「森林バイオマスエネルギー事業」	民間事業体を設立して、市民参加による林地残材の収集・運搬、その対価としての「地域通貨」の発行、エネルギー供給までを行う「森林バイオマスエネルギー事業」を行っている事例。
15			岡山県真庭市	全国から多くの視察者が訪れる「バイオマスタウン真庭」	数あるバイオマスタウンでも先進地区として有名で、市と観光連盟が連携して市内のバイオマス利用の取組みや施設を見学する「バイオマスタウン真庭」などを実施している事例。
16			山形県最上町	地域冷暖房システムによる「ウェルネスタウン最上」運営	町立病院を中心とした保健・医療・福祉の統合施設である「ウェルネスタウン最上」の冷暖房システムに、地域で生産された木質バイオマスエネルギーを活用している事例。
17			燃料	滋賀県東近江市	転作田の活用によるエネルギー供給「あいとう菜の花エコプロジェクト」
18	石川県珠洲市	珠洲市浄化センター複合バイオマスメタン発酵施設		下水汚泥、排水汚泥、浄化槽汚泥及びし尿などの有機性廃棄物と生ゴミ等の 5 種類のバイオマスを混合処理できる施設を建設・稼働し、発酵残さの肥料を緑農地に還元し、地域での資源循環を行っている事例。	

出典：「平成 25 年度 再生可能エネルギーの活用による地域活性化に関する調査 事例集」（国土交通省国土政策局）

7) 人口減少高齢化には、コンパクト化やイノベーションなど、知恵で対応しよう。

今後しばらく、限界集落が増えることは避けられない。このような限界集落に行政サービスを行き届かせ続けることは、地方財政上も、国家財政上も困難である。限界集落の高齢者には、基本的に近隣の拠点となる町に移住してもらわざるを得ない。その際、多くの高齢者が、山万株式会社の住宅買替え制度を利用し、ライフサイクルに合わせて同地の戸建てから駅近くの高層マンションに移っているユーカリが丘のように、上手くサイクルできるような仕組みがあると望ましい。

日本では、早くからコンパクトシティ化が各地で実践され、成功例、失敗例が蓄積されてきた。事例を分析し、教訓を活かし、町や集落を賢くコンパクト化していくことが求められる。

同時に、介護ロボットや、自動運転システムなど、技術イノベーションを起こし、過疎の村でも高齢者が暮らしていけるよう、知恵と創意工夫で対応すべきである。

4. 今後の検討事項

以下の点について、更なる研究や検討を進めるべきである。

(1) 地方分権の推進 地域の自主性が発揮できる国と地域の新しい関係づくりを推進する。

地方創生は、地方自らの創意工夫と、その実践により可能になる。創意工夫は、他者をあてにせず、自らの責任と権限において生まれる。中央から施される補助金は、地方の自立を損ねている側面があることに、正面から向き合う時が来ていると思われる。地方創生を多くの地方で実現するために、地方分権改革は、有力な道筋と考えられる。中央集権と東京一極集中は表裏一体になっている。中央集権体制を維持しながら地方創生を求めること自体に、無理がある。

(2) 大阪の都市のあり方 日本、関西のなかでの大阪のあり方と役割を考える。

東京一極集中は、国のカタチとしていびつであり、リスクが極めて高い。大規模災害が発生し、首都機能が失われた時に、それを代替する機能を予め確立しておく必要がある。一極集中を是正し、強靱で活力ある多極分散型の日本を実現していくうえで、大阪の都市としてのあり方や役割を、西日本の他地域、関西の他都市とどのように連携すべきなのかという観点から議論を深めていくべきである。

(3) 海外からの人材受け入れ 一定要件のもとでの定住外国人の受け入れを図る。

日本の生産年齢人口（15～64歳）は、2035年までの20年で約17%減る見通しである。すでに様々な分野で人手不足になっている。日本が活力を維持するために、優秀な外国人を積極的に受け入れていくべきではないか。

医療の受けやすさや学校教育の環境を整え、外国人が社会に溶け込める仕組み、暮らしやすい社会をつくっていくことが肝要と思われる。この面でも我々は、意識の改革を迫られている。

(4) 国際医療貢献 訪日外国人や難病に対する医療を提供し、外国人医師の研修も実施する。

近年、アジアを中心に医療が成長産業と認識され、医療行為を受ける目的で海外に渡航する人々の数が増えている。これは、医療ツーリズム、医療観光、メディカルツーリズムあるいは国際医療貢献などと呼ばれている。日本における国際医療貢献については、医師不足の深刻化、医療格差の助長、保険制度破綻などへの懸念を理由に反対する声が大きい。しかし、この国際医療貢献が日本でも広く認められれば、医療機関はもとより、医療関連産業、観光業界をはじめ、地方のリハビリテーション施設や湯治場、保養施設、宿泊施設などヘルスケア関連業界等、地域経済に様々な影響を及ぼす。何より、地域に雇用が生まれる。地域に一定ボリュームの医療ニーズが生まれれば、有力な医療機関を維持することが可能になるかもしれない。国際医療貢献は、地方創生の有力な手段として、また地域医療を維持する方策のひとつとして、推進すべきか否か、早期に前向きに検討すべきである。

以上